



財務レポート 2017

平成28事業年度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

未来をつくる, 志をはぐくむ



目 次

国立大学法人会計の特徴	1
財務諸表の相関関係図	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	5
決算報告書の概要	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	9
実施コスト計算書の概要	10
【参考資料】	
①教育に関する財務データ	11
②研究に関する財務データ	12
③運営に関する財務データ	13
④財務指標等	14
⑤教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標	15

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計，官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態，運営状況の開示	財政状態，経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民，主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損益の処理に関する書類 ・キャッシュ・フロー計算書 ・国立大学法人等実施コスト計算書 ・附属明細書 ・事業報告書 ・決算報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分又は損益処理計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・営業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

- ①国立大学法人は，主たる事業を教育研究としているため，事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- ②国立大学法人会計基準は，中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- ③剰余金（当期総利益）は，自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により，剰余金が生じた場合は，目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

国立大学法人会計に特有の会計処理

1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは，入金したときに債務（義務）として負債に計上し，教育・研究など行うべき業務を実施すると，その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。

収益化は，原則として，期間進行基準ですが，退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

2. 固定資産取得と減価償却

運営費交付金などで固定資産を取得したとき，償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に，非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして，減価償却を行う都度，資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し，収益化することにより，損益を均衡させる仕組みになっています。

また，国立大学法人の資産の取替え更新の財源は，国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから，当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは，減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成26年度財務諸表
(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書
(会計期間の活動区分別資金の流れ)

期首残高	478
〈支出〉 (総額)	4,969
〈収入〉 (総額)	5,110
期末残高	618

貸借対照表
(期末の財政状態)

借方項目	貸方項目
〈資産〉 14,434	〈負債〉 3,043
	〈純資産〉 11,391
現金・預金 (内数) 618	未処分利益 (内数) 76

損益計算書
(会計期間の運営状況)

借方項目	貸方項目
経常費用 4,225	自己収入等に基づく収益 (内数) 1,021
臨時損失 1	経常収益 4,275
当期総利益 76	臨時利益 4
	目的積立金 取崩額等 23

国立大学法人等
業務実施コスト計算書
(国民負担に帰せられるコスト)

自己収入等に基づく収益	1,021
〈費用〉	4,226
国立大学法人等業務実施コスト	3,387
	182

利益の処分に関する書類
(未処分利益の処分内容)

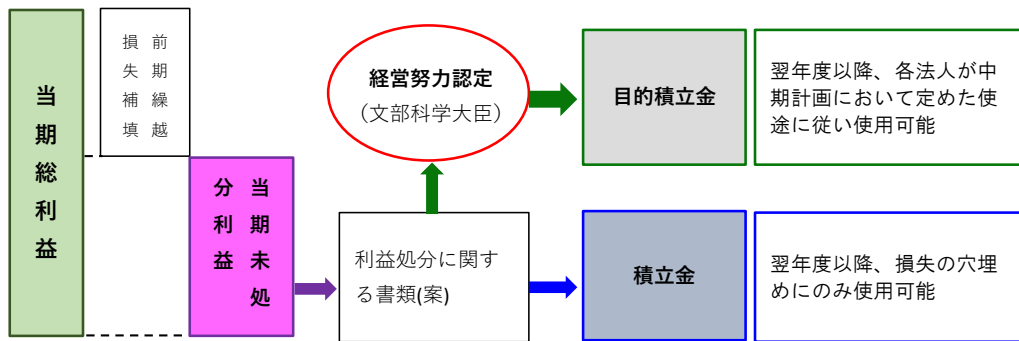
当期未処分利益	
・当期総利益	76
利益処分額	
・目的積立金	73
・積立金	2

- ・損益外減価償却等相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能にする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けがないものは積立金として整理されます。



貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
	(H28.3.31)	(H29.3.31)		(H28.3.31)	(H29.3.31)
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	7,325	7,325	資産見返負債	2,280	2,223
建物・構築物	4,674	4,374	環境対策引当金	—	1
機械・備品	337	293	資産除去債務	36	37
図書・美術品	1,734	1,739	長期未払金	125	111
その他	39	34	計	2,441	2,372
計	14,109	13,765	(流動負債)		
(流動資産)			運営費交付金債務	—	11
現金・預金	477	618	寄附金債務	20	18
未収入金	28	44	預り金	43	59
その他	1	7	未払金	489	580
計	506	669	その他	1	3
			計	553	671
			負債合計	2,994	3,043
			純資産の部		
			資本金	14,511	14,511
			資本剰余金	-2,992	-3,276
			利益剰余金	102	156
			前中間目標期間 繰越積立金	36	80
			教育研究環境整備 積立金	0	0
			当期未処分利益	66	76
			純資産合計	11,621	11,391
資産合計	14,615	14,434	負債純資産合計	14,615	14,434

対前年度に対する主な増減要因等

(貸借対照表)

【資産の部】

1. 固定資産

1) 建物・構築物：『300百万円の減』

事務局棟、単身用学生宿舍〇棟の改修等（8百万円）の増、減価償却費（308百万円）の増による差額

2) 機械・備品：『44百万円』の減

教育研究機器（リース含む）の取得（67百万円）の増、除却資産（35百万円）及び減価償却費（76百万円）の減による差額

3) 図書・美術品：『5百万円の増』

図書購入取得等（5百万円）の増による差額、美術品等の取得はなし

5) その他

船舶、車両運搬具、無形固定資産（電話加入権）、預託金が含まれている。

2. 流動資産

1) 未収入金

【負債の部】

1. 固定負債

1) 資産見返負債

運営費交付金、授業料等で取得した固定資産相当額であり、減価償却後の額

2) 環境対策引当金

法令で廃棄処分しなければならないPCB（ポリ塩化ビフェニル）に係る経費を引当金計上

3) 資産除去債務

法令で除去義務のある「アスベスト」に係る除去費用の当事業年度までの見積累積額

4) 長期未払金

キャンパス情報システム、学務情報システムのリース契約に係る翌々年度以降の未払金

2. 流動負債

1) 運営費交付金債務

翌年度繰越の「退職手当、年俸制導入促進費」（特殊要因経費）

2) 寄附金債務

上越教育大学基金、基金以外の寄附金の残額であり、次期事業年度に繰越

3) 預り金

【純資産の部】

1. 資本剰余金

特定償却資産（現物出資、施設費、目的積立金等で取得）の減価償却費累計額であり、毎年、減価償却費分の増加（除売却について減少）

2. 前中期目標期間繰越積立金

前期から繰越された積立金及びアクティブラーニング環境整備に係る積立金

3. 当期末処分利益

当事業年度の収益

損益計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
経常費用			経常収益		
教育経費	719	613	運営費交付金収益	3,052	3,125
研究経費	103	120	学生納付金収益	776	812
教育研究支援経費	135	164	受託事業等収益	82	71
受託事業費等	82	71	寄附金収益	17	14
人件費 (給与)	2,722	2,735	補助金等収益	2	15
人件費 (退職給付)	185	328	施設費収益	18	23
一般管理費	218	190	資産見返負債戻入	99	107
その他	1	4	その他	109	108
計	4,165	4,225	計	4,155	4,275
経常損失	-10	—			
経常利益	—	50			
臨時損失	0	-1			
臨時利益	25	4			
目的積立金取崩額	51	0			
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	—	23			
当期総利益 (当期総損失)	66	76			

【経常費用の部】

1. 教育経費：『106百万円の減』

H27年度実施の附属学校耐震改修、附属中学校便所改修に係る修繕費の減、H27年度附属中学校ICTリース契約終了による経費の減等による減

2. 研究経費：『17百万円増』

教育研究教員経費の研究目的の執行増による増

3. 教育研究支援経費：『29百万円の増』

各種情報システムの保守経費の減、キャンパス情報システムリース減価償却費の増、アクティブラーニング設備（設備整備費補助金）等の増との差額

4. 受託事業費等：『11百万円の減』

共同、受託研究2件の減、受託事業等の受託額の減による減

5. 人件費（給与）：『13百万円の増』

人事院勧告準拠に伴う給与増、共済長期掛掛金の掛率アップによる増

6. 人件費（退職給付）：『143百万円の増』

27年度比退職者5人増による増

7. 一般管理費：『28百万円の減』

H27年度実施の講堂耐震改修に係る修繕費、教職大学院認証評価費、水道光熱費等の減による減

【経常収益の部】

1. 運営費交付金収益：『73百万円の増』

運営費交付金から固定資産を購入した額、翌年度繰越額を控除した額の計上であり、退職手当の増

2. 学生納付金収益：『36百万円の増』

検定料、入学料、授業料の収入額から固定資産を購入した額を控除した額を計上

3. 受託研究等収益

受託研究、受託事業に費やした額を計上

4. 寄附金収益

寄附金での調達、役務等で費用計上された額と同額を計上

5. 補助金収益：『13百万円の増』

補助事業費から固定資産を購入した額を控除した額の計上であり、設備整備費補助金の増

6. 施設費収益

施設費交付金で改修した附属小学校等屋上防水工事、附属小学校校舎暖房設備工事に係る修繕費の額を計上

7. 資産見返負債戻入

各種財源（自己収入除く）で購入した固定資産に係る当事業年度の減価償却費と同額を計上

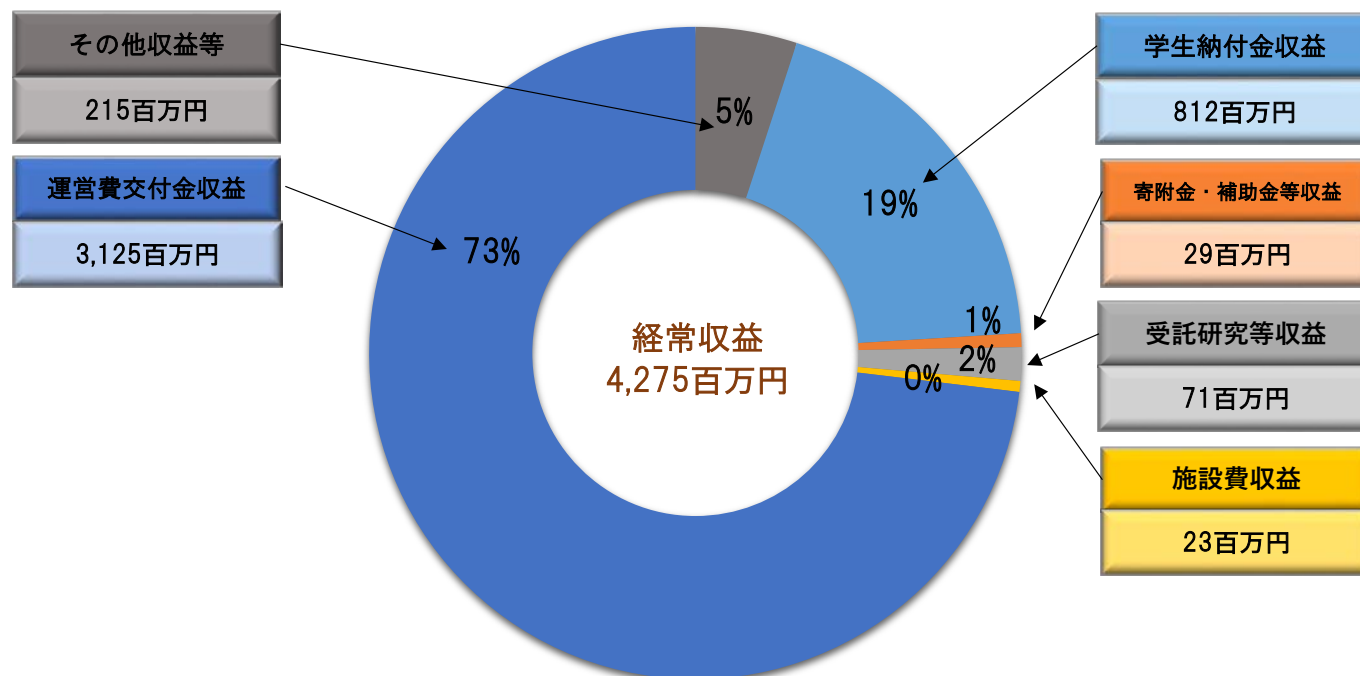
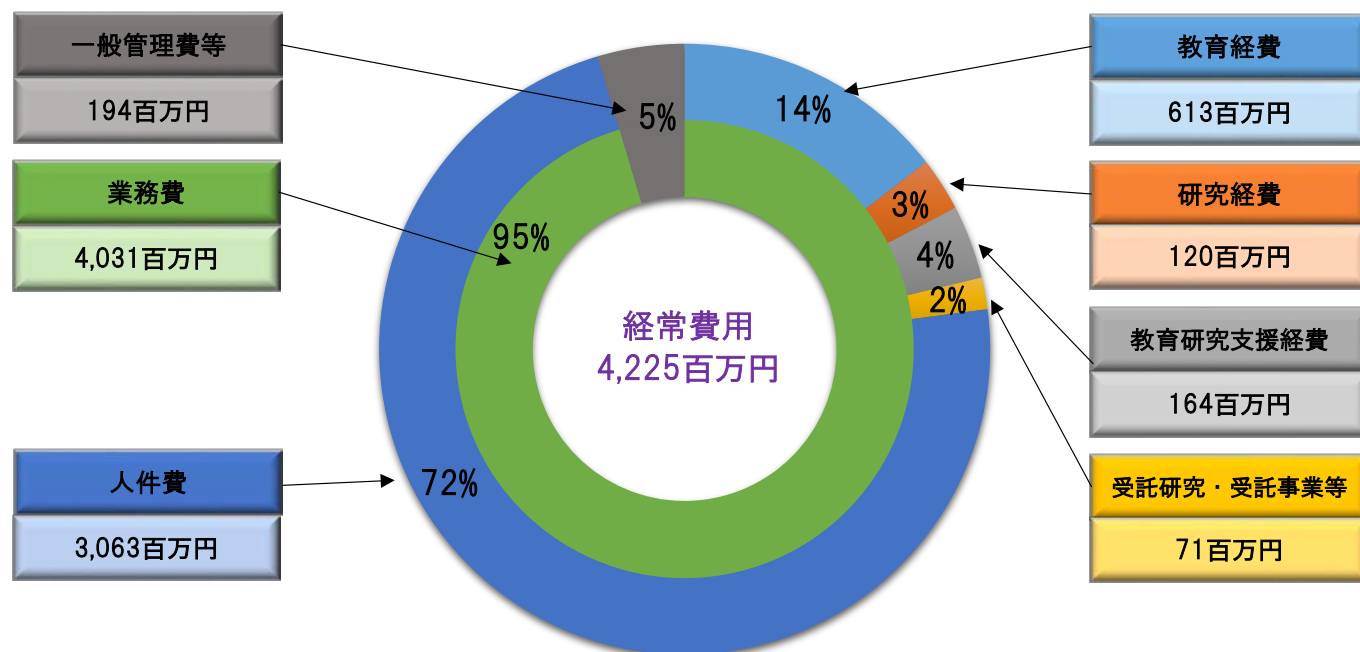
8. その他

【前中期目標期間繰越積立金取崩額】

前期より繰越された退職手当、年俸制導入促進費を今年度の人件費（給与、退職手当）の財源とするために取崩した額

【損益計算書】

経常費用・経常収益の構成内訳



【その他】収益に含まれない外部資金（預り金）

・科学研究費補助金(104件) 85百万円

(うち間接経費相当分20百万円は、大学の収益(「その他の収益等」)に含まれています。)

決算報告書の概要

決 算 報 告 書					(単位：百万円)
	科 目	予算額	決算額	差 額	差 額 事 由
収入	運営費交付金	3,076	3,156	80	特別運営費交付金（退職手当）の追加交付
	施設整備費補助金	0	0	0	
	補助金等	3	24	21	設備整備費補助金（補正予算）の交付
	施設費交付金	28	23	-5	交付金額の減
	自己収入（学納金、貸付料等）	917	940	23	当初見込みより大学院入学者の増、大学院学生の休学・退学者の減
	産学連携等研究収入	94	99	5	受託事業収入の増
	前中期目標期間繰越積立金取崩	0	23	23	退職手当及び年俸制給与の人員費に係る積立金の取崩による増
	合 計	4,118	4,265	147	
支出	業務費	3,993	4,033	40	運営費交付金収入の執行
	施設整備費	28	23	-5	施設費交付金の減
	補助金等	3	24	21	設備整備費補助金（補正予算）の交付
	産学連携等研究経費	94	81	-13	寄附金予算額23百万円に対し、1千万円の事業執行の結果
	合 計	4,118	4,161	43	
収入－支出		-	104	104	

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、

一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)		
I 業務活動		
収入	運営費交付金	3,156
	自己収入	712
	受託事業等収入	73
	補助金等	2
	その他	122
支出	人件費	2,959
	教育研究活動等経費	850
収入 - 支出		256
II 投資活動		
収入	有形固定資産売却収入	1
	利息・配当金収入	0
	施設費収入	23
支出	有形・無形固定資産取得費	87
収入 - 支出		-63
III 財務活動		
収入	短期借入等	-
支出	ファイナンスリース返済費	49
	支払利息	4
収入 - 支出		-53
IV 当期資金増加額		140
V 資金期首残高		478
VI 資金期末残高 (IV + V)		618

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。

業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実（利息等）のキャッシュ・フローを表します。

実質の収入額 = 16,827円

業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。

3つの活動の「収入 - 支出」の合計

貸借対照表の「現金及び預金」勘定科目の額と一致

貸借対照表「現金及び預金」

618

実施コスト計算書の概要

○実施コスト計算書とは、
一会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。

実施コスト計算書 (単位：百万円)			
I 業務費用			
損益計算書上の費用 (A)	経常費用	4,225	損益計算上の業務運営に係ったコスト
	臨時損失	1	
自己収入等 (B)	学納金 (検定、入学、授業料)	812	運営費交付金、国、地方公共団体以外の収益
	受託事業収入等	85	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	31	
	受取利息・為替差益	0	
	その他雑収入	93	
業務費用合計 (A) - (B)		3,205	運営費交付金、国、地方公共団体からの収益に係るコストであり、国民負担となるコスト (損益計算書上)
II 損益外減価償却相当額	283	国からの現物出資、施設費に係る減価償却費、除売却差額等であり、国民負担となるコスト	
VI 損益外利息費用相当額	1		
VII 損益外除売却差額相当額	-1		
VIII 引当外賞与増加見積額	1	将来、運営費交付金で措置されるコストであり、国民負担となるコスト	
IX 引当外退職給付増加見積額	-110		
X 機会費用	8	国、地方公共団体との無償等の賃貸取引に係るコストであり、国民が利益を失う費用 (国民負担)	
XII 実施コスト (I~Xの合計)	3,387		

当期の業務活動において、国民負担となるコスト

国民1人当たりコスト=27円

日本の人口：1億2,693万人
(平成28年10月1日概算値)
総務省統計局

教育に関する財務データ

教育経費

613百万円

(対前年度比 106百万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

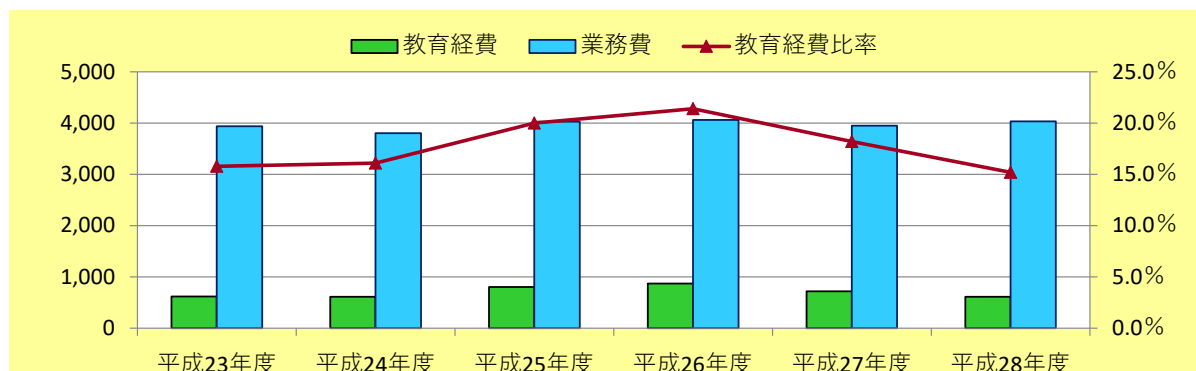
主な減少要因としては、前年度には附属学校耐震改修、附属中学校便所改修に係る修繕費等（約50百万円）の減少及び「附属中学校ICTリース契約」終了に伴う減価償却費等（約20百万円）の減少が挙げられます。

教育経費の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育経費	621	613	806	869	719	613
業務費	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031
教育経費比率	15.8%	16.1%	20.0%	21.4%	18.2%	15.2%

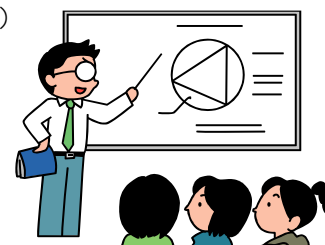
※教育経費比率＝教育経費÷業務費



学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

2,052,022円
(前年度比△4,403円 0.2%減)



	平成27年度	平成28年度
学生1人当たり教育経費	2,056,425円	2,052,022円
教育経費 ※1	538,529,634円	495,973,455円
教育研究支援経費 ※2	113,843,194円	133,145,513円
教員人件費 ※3	1,992,189,727円	2,044,666,226円
学生数(大学)	1,286人	1,303人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

(参考) 年間授業料 535,800円

研究に関する財務データ

研究経費

120百万円

(対前年度比 17百万円の増)

研究活動に要する経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

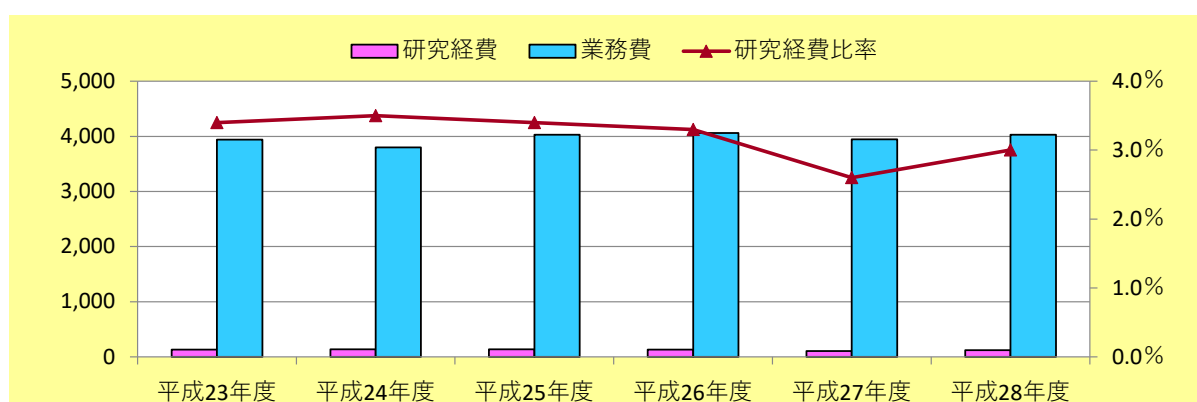
主な増加要因としては、各教員の教育研究教員経費における研究目的への支出増加(消耗品費、少額備品費等)が挙げられます。

研究経費の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究経費	133	135	136	133	103	120
業務費	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031
研究経費比率	3.4%	3.5%	3.4%	3.3%	2.6%	3.0%

※研究経費比率=研究経費÷業務費

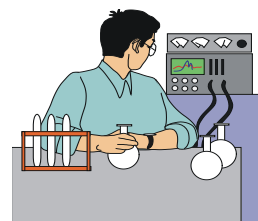


教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,589,189円
(前年度比 273,973円 21%増)



	平成27年度	平成28年度
教員1人当たり研究経費	1,315,216円	1,589,189円
研究経費(大学)※1	101,585,356円	119,385,454円
科学研究費助成事業(大学教員)	78,167,952円	84,582,836円
教育研究支援経費(大学)※2	21,474,773円	31,231,664円
教員数(大学)	153人	148人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

運営に関する財務データ

人件費の概要

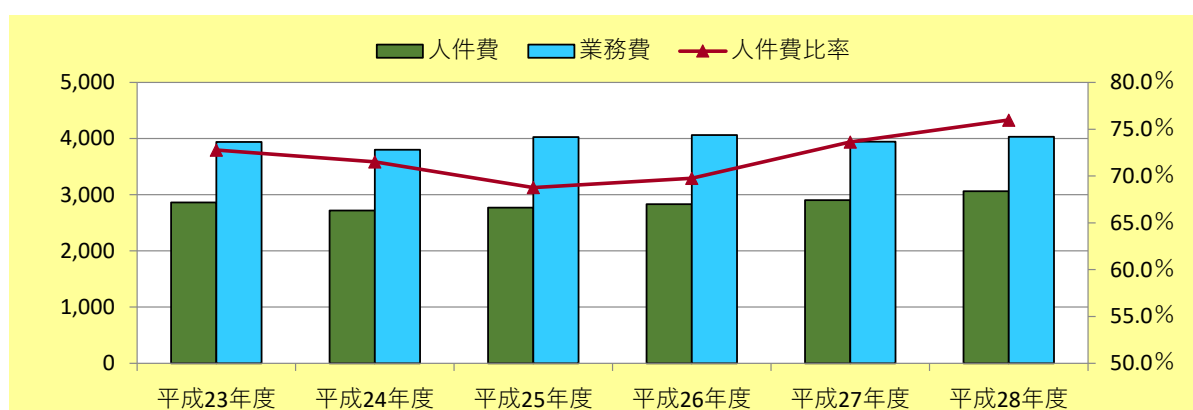
役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

前年度との比較としては、人件費については人事院勧告及び法定福利費の増加により支出が増加（13百万円）し、教職員の定年退職等による退職手当が増加（143百万円）したことにより、役職員に係る人件費全体で156百万円(2.3%)の増加となっております。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	2,866	2,719	2,770	2,835	2,907	3,063
業務費	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031
人件費比率	72.8%	71.5%	68.8%	69.8%	73.7%	76.0%

※人件費比率＝人件費÷業務費



一般管理費の概要

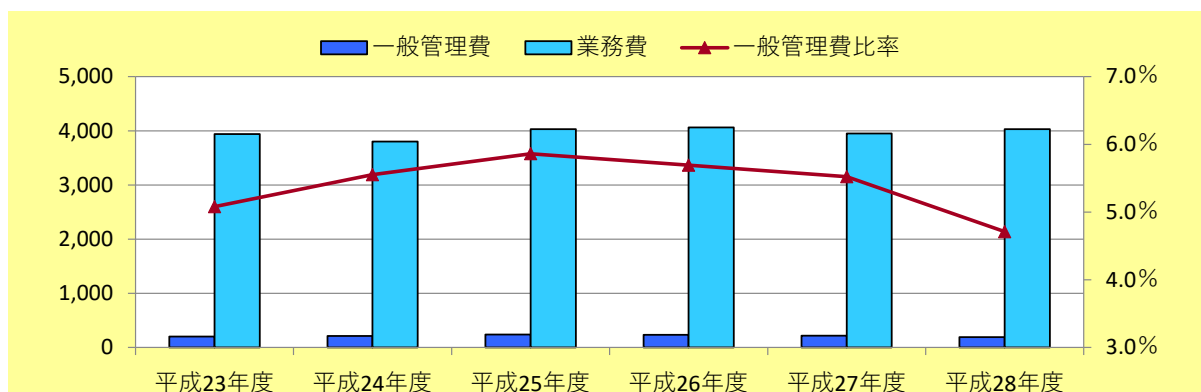
大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、前年度との比較として、前年度実施の講堂耐震改修に係る修繕費、教職大学院認証評価費及び水道光熱費等の減により、一般管理費全体で29百万円(0.8%)の減少となっております。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般管理費	200	211	236	231	218	190
業務費	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031
一般管理費比率	5.1%	5.6%	5.9%	5.7%	5.5%	4.7%

※一般管理費比率＝一般管理費÷業務費



財務指標等

事 項	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	増 減
流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	91.7%	99.5%	7.8 ポイント
自己資本率 = (自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	79.5%	78.9%	△0.6 ポイント
人件費比率 = (人件費 ÷ 業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	73.7%	76.0%	2.3 ポイント
一般管理費比率 = (一般管理費 ÷ 業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	5.5%	4.7%	△0.8 ポイント
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 外部資金への依存度	2.4%	2.0%	△0.4 ポイント
研究経費比率 = (研究経費 ÷ 業務費) 研究活動の活性度を表す指標	2.6%	3.0%	0.4 ポイント
教育経費比率 = (教育経費 ÷ 業務費) 教育活動の活性度を表す指標	18.2%	15.2%	△3.0 ポイント
教育研究支援経費比率 = (教育研究支援経費 ÷ 業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	3.4%	4.1%	0.7 ポイント

教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標

(平成28年度)

※この資料は、文部科学省報道関係公表データ等を基に本学が作成したものです。

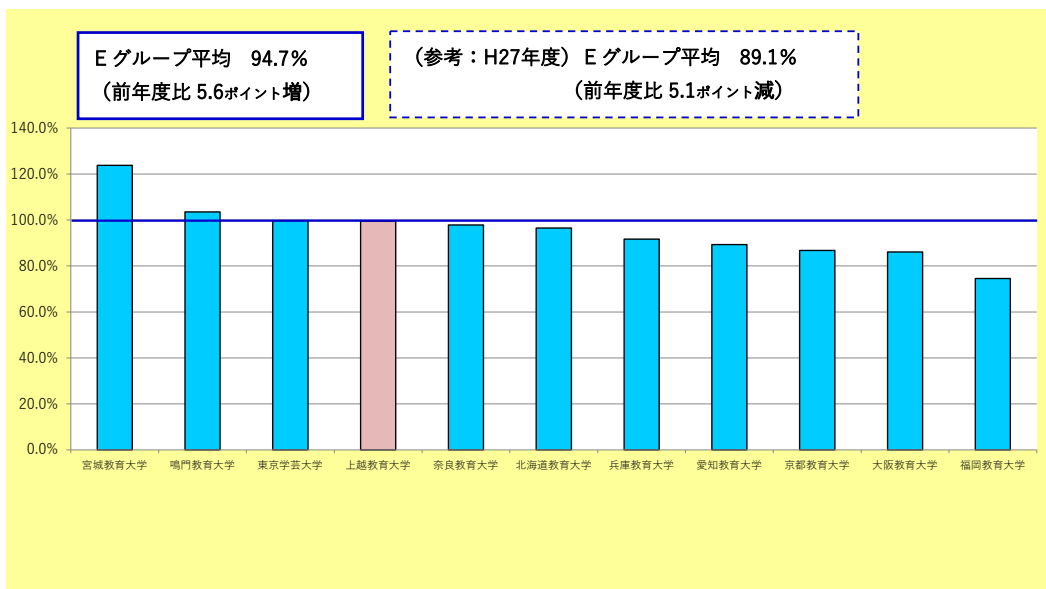
流動比率

(健全性/高い方が望ましい)

	宮城教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学
H28	123.8%	103.5%	99.7%	99.5%	97.8%	96.5%	91.7%	89.3%	86.8%	86.1%	74.5%

(H27)

(91.7%)



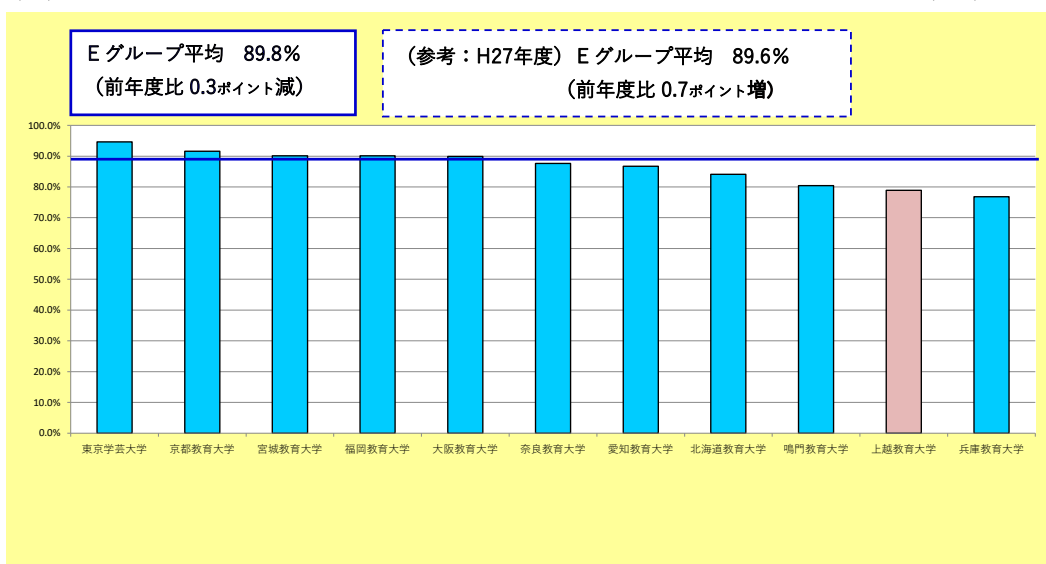
自己資本比率

(健全性/高い方が望ましい)

	東京学芸大学	京都教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	大阪教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
H28	94.6%	91.6%	90.1%	90.1%	89.9%	87.6%	86.7%	84.1%	80.4%	78.9%	76.8%

(H27)

(79.5%)



教育経費比率(対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)

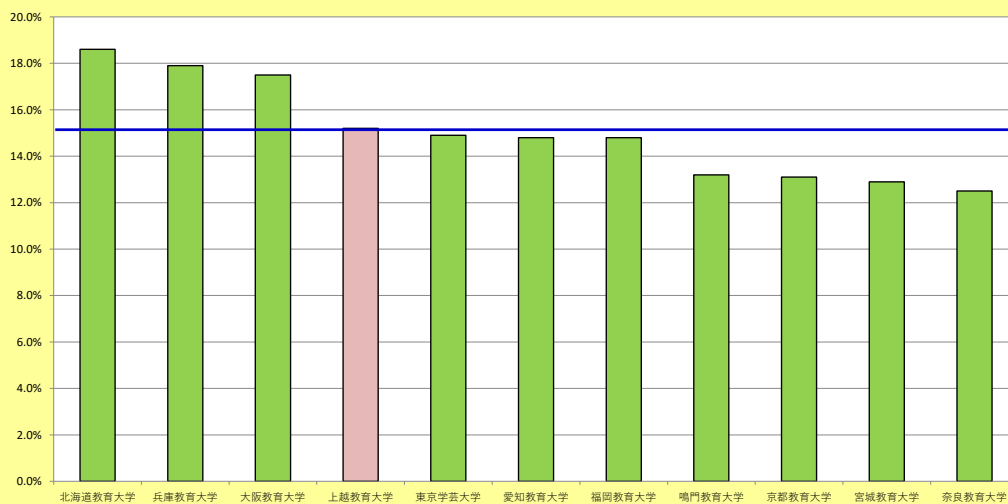
	北海道教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	上越教育大学	東京学芸大学	愛知教育大学	福岡教育大学	鳴門教育大学	京都教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学
H28	18.6%	17.9%	17.5%	15.2%	14.9%	14.8%	14.8%	13.2%	13.1%	12.9%	12.5%

(H27)

(18.2%)

Eグループ平均 15.5%
(前年度比 1.0ポイント減)

(参考：H27年度) Eグループ平均 16.5%
(前年度比 1.2ポイント減)



研究経費比率(対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)

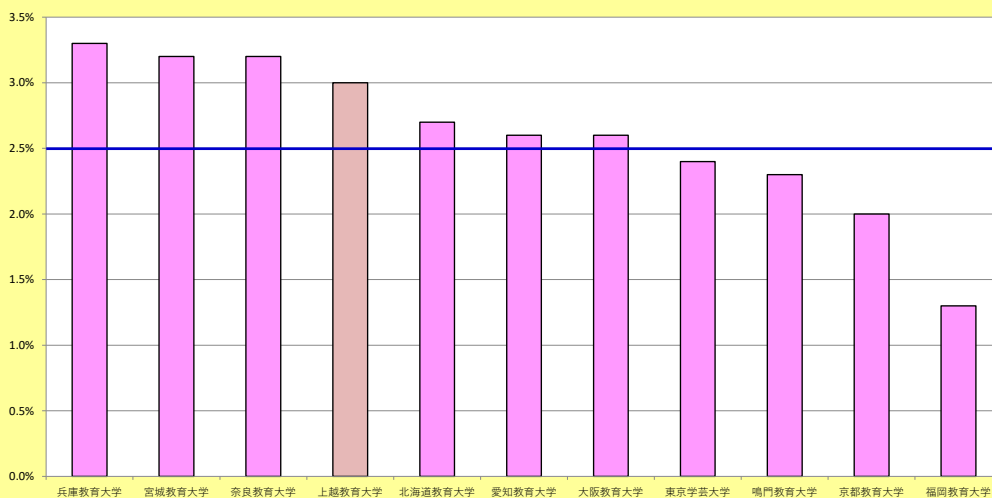
	兵庫教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	上越教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	鳴門教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
H28	3.3%	3.2%	3.2%	3.0%	2.7%	2.6%	2.6%	2.4%	2.3%	2.0%	1.3%

(H27)

(2.6%)

Eグループ平均 2.5%
(前年度比 0.3ポイント減)

(参考：H27年度) Eグループ平均 2.8%
(前年度比 0.3ポイント減)



人件費比率

(効率性・発展性/低い方が望ましい)

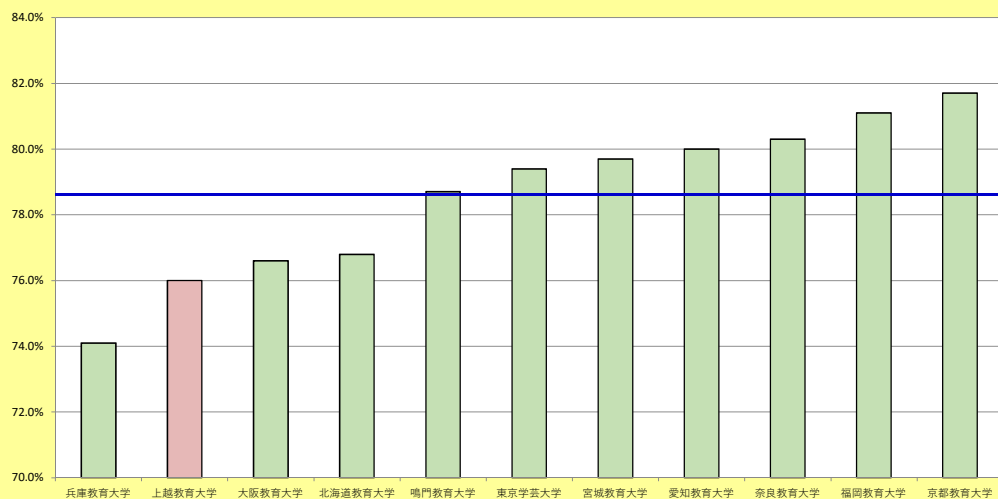
	兵庫教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	福岡教育大学	京都教育大学
H28	74.1%	76.0%	76.6%	76.8%	78.7%	79.4%	79.7%	80.0%	80.3%	81.1%	81.7%

(H27)

(73.7%)

Eグループ平均 78.5%
(前年度比 1.1ポイント増)

(参考：H27年度) Eグループ平均 77.4%
(前年度比 1.7ポイント増)



一般管理費比率

(効率性/低い方が望ましい)

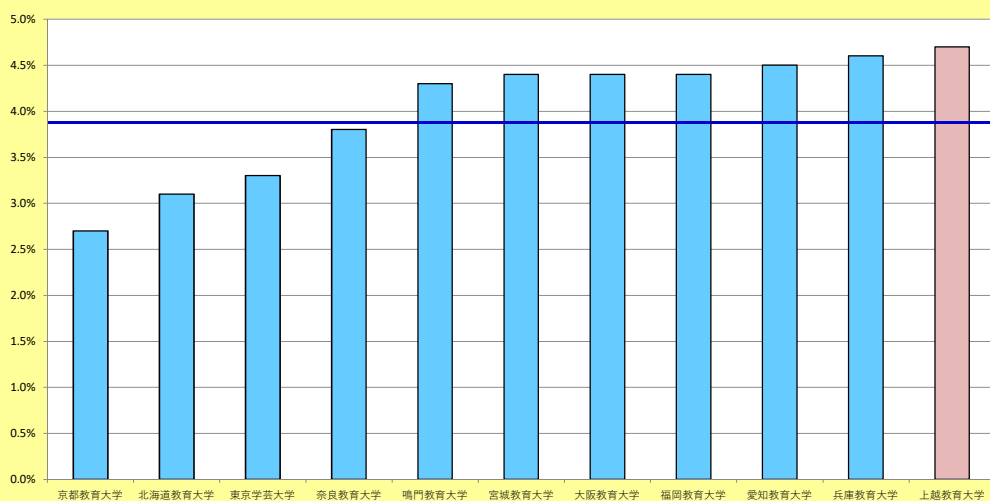
	京都教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学
H28	2.7%	3.1%	3.3%	3.8%	4.3%	4.4%	4.4%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%

(H27)

(5.5%)

Eグループ平均 3.9%
(前年度比 0.4ポイント減)

(参考：H27年度) Eグループ平均 4.3%
(前年度比 0.1ポイント減)



外部資金比率

(発展性／高い方が望ましい)

	鳴門教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学
H28	3.5%	3.1%	2.9%	2.6%	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%	1.3%	1.1%	1.0%

(H27)

(2.4%)

Eグループ平均 2.2%
(前年度比 0.1ポイント増)

(参考：H27年度) Eグループ平均 2.1%
(前年度比 0.1ポイント増)

